



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月22日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成22年11月2日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,572,257	20.3	114,863	—	104,989	—	46,050	—
22年3月期第2四半期	1,306,717	△37.9	△40,938	—	△57,407	—	△28,679	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	87.10	84.61
22年3月期第2四半期	△54.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,929,441	1,471,726	36.3	2,698.59
22年3月期	3,918,317	1,465,898	36.3	2,689.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,426,778百万円 22年3月期 1,422,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360,000	18.1	230,000	159.1	220,000	217.5	110,000	140.9	208.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 614,438,399株 22年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 85,725,059株 22年3月期 85,698,154株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 528,726,870株 22年3月期2Q 528,782,223株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 補足資料	9
(2) 参考資料	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、引き続き回復基調にあったものの、アジア地域を中心とする海外景気のリcovery傾向は緩やかになっており、輸出の増勢が鈍化するなど予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、鉄鋼需要の持ち直しを背景とした販売数量の増加に加え、販売価格の上昇もあり、売上高は1兆3,695億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、原料価格の大幅な上昇を余儀なくされたものの、収益改善の継続的な取り組みに加え、販売数量の増加および販売価格の上昇により、経常利益は881億円となり、前年同期に比べ好転いたしました。

エンジニアリング事業におきましては、工事量の減少、価格の低迷により、売上高は1,048億円と前年同期に比べ減収となりましたが、損益につきましては、コスト削減等の収益改善に努めた結果、経常利益は34億円と前年同期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、売上高は1,066億円と前年同期に比べ減収となりましたが、これは、前年からの工事進行基準適用範囲拡大による前年同期の売上高増加の影響であります。損益につきましては、全社をあげて収益改善対策を展開した結果、125億円の経常利益となり、前年同期に比べ増益となりました。

都市開発事業におきましては、マンション引渡し戸数の減少等により、売上高は85億円となり、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、マンション市況が引き続き低迷していることもあり、前年同期に比べ改善したものの、5億円の経常損失となりました。

LSI事業におきましては、需要の全般的な回復を受け、売上高は121億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、増収による影響に加え、事業構造改革に伴う固定費削減効果もあり、前年同期に比べ好転し、8億円の経常利益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1兆5,722億円となり、前年同期に比べ増収となりました。また、営業利益は1,148億円、経常利益は1,049億円となり、前年同期に比べ好転いたしました。

また、196億円の特別損失を計上し、税金等調整前四半期純利益は853億円、四半期純利益は460億円となり、前年同期に比べ好転いたしました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績予想は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、国内建材分野など一部需要分野では低迷が続いており、また中国をはじめアジア全般では減速感がでております。加えて、国内自動車の補助金制度終了による反動減や急激な円高による影響といった懸念材料もあり、不透明な状況にあります。しかし一方で中国の需給バランス改善の兆しもあるなど、年明け以降の回復が見込まれます。このような環境の下、対前年度では生産・販売数量は増加する見込みであり、現時点での見通しでは、経常利益は2,000億円と前期に比べて増益となる見込みです。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境が続いておりますが、引き続きコスト削減等の収益改善をきめ細かく進め、経常利益は80億円となる見込みです。

造船事業におきましては、引き続き、生産性の向上によるコストダウン等の更なる収益改善を推進していくものの、工事損失引当金取崩益の大幅な減少があり、経常利益は130億円となる見込みです。

都市開発事業におきましては、分譲マンション市況の低迷は継続しており、15億円の経常損失となる見込みです。

LSI事業におきましては、事業構造改革に伴う固定費削減効果の寄与等により、経常利益は10億円と、前期に比べ改善し、黒字となる見込みです。

以上より、通期の売上高は3兆3,600億円、営業利益は2,300億円、経常利益は2,200億円、当期純利益は1,100億円となる見通しです。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり20円を支払うことを取締役会にて決議いたしました。期末の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,388百万円増加しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は40百万円、経常利益は117百万円、税金等調整前四半期純利益は5,424百万円それぞれ減少しております。

③「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,783	31,334
受取手形及び売掛金	498,602	497,500
商品及び製品	251,549	233,485
仕掛品	72,015	64,695
原材料及び貯蔵品	365,122	326,276
その他	118,131	178,495
貸倒引当金	△724	△894
流動資産合計	1,338,479	1,330,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	432,555	435,137
機械装置及び運搬具(純額)	704,894	703,299
土地	525,918	528,056
その他(純額)	94,486	133,676
有形固定資産合計	1,757,854	1,800,170
無形固定資産	65,539	69,830
投資その他の資産		
投資有価証券	613,069	565,053
その他	158,824	156,907
貸倒引当金	△5,537	△5,964
投資その他の資産合計	766,357	715,996
固定資産合計	2,589,751	2,585,997
繰延資産	1,210	1,426
資産合計	3,929,441	3,918,317

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,658	344,336
短期借入金	181,478	133,802
コマーシャル・ペーパー	7,998	13,997
1年内償還予定の社債	60,000	70,000
引当金	9,058	8,314
その他	334,930	360,555
流動負債合計	933,125	931,006
固定負債		
社債	309,996	269,996
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	644,967	680,677
退職給付引当金	131,813	135,086
その他の引当金	87,772	89,225
その他	50,039	46,426
固定負債合計	1,524,589	1,521,411
負債合計	2,457,714	2,452,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,244	657,258
利益剰余金	1,074,818	1,039,399
自己株式	△426,664	△426,602
株主資本合計	1,452,541	1,417,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,011	33,392
繰延ヘッジ損益	△1,383	△52
土地再評価差額金	12,006	12,004
為替換算調整勘定	△48,397	△40,292
評価・換算差額等合計	△25,762	5,051
少数株主持分	44,948	43,648
純資産合計	1,471,726	1,465,898
負債純資産合計	3,929,441	3,918,317

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,306,717	1,572,257
売上原価	1,224,712	1,333,660
売上総利益	82,004	238,596
販売費及び一般管理費	122,943	123,733
営業利益又は営業損失(△)	△40,938	114,863
営業外収益		
受取利息	268	511
受取配当金	4,488	3,316
持分法による投資利益	—	8,838
その他	12,753	15,111
営業外収益合計	17,510	27,778
営業外費用		
支払利息	10,474	8,479
為替差損	8,874	9,489
その他	14,631	19,683
営業外費用合計	33,979	37,652
経常利益又は経常損失(△)	△57,407	104,989
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,306
投資有価証券評価損	—	6,589
訴訟損失引当金繰入額	—	7,713
特別損失合計	—	19,609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,407	85,379
法人税、住民税及び事業税	5,427	14,260
法人税等調整額	△35,302	22,700
法人税等合計	△29,875	36,961
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,418
少数株主利益	1,147	2,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,679	46,050

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 補足資料

①連結業績(平成22年度 第2四半期連結累計期間)

	平成21年度 (2009年度) 第2四半期 連結累計期間 (4～9月)	平成22年度 (2010年度) 第2四半期 連結累計期間 (4～9月)	増減 第2四半期 連結累計期間 (4～9月)	増減率 第2四半期 連結累計期間 (4～9月)
	億円	億円	億円	%
売上高	13,067	15,722	2,655	20.3
鉄鋼事業	10,620	13,695	3,075	29.0
エンジニアリング事業	1,169	1,048	△121	△10.4
造船事業	1,388	1,066	△322	△23.2
都市開発事業	109	85	△24	△22.0
LSI事業	119	121	2	1.7
調整額	△340	△295	45	-
営業利益	△409	1,148	1,557	-
営業外損益	△164	△98	66	-
経常利益	△574	1,049	1,623	-
鉄鋼事業	△724	881	1,605	-
エンジニアリング事業	28	34	6	21.4
造船事業	104	125	21	20.2
都市開発事業	△13	△5	8	-
LSI事業	△5	8	13	-
調整額	36	6	△30	-
特別損益	-	△196	△196	-
税金等調整前四半期純利益	△574	853	1,427	-
税金費用・少数株主損益	287	△393	△680	-
四半期純利益	△286	460	746	-

②連結業績見直し

(単位:億円)

【参考】

	平成22年度(2010年度)						平成21年度 (2009年度)
	前回見直し (平成22年7月27日)		今回見直し (平成22年10月22日)		増減		
	第2四半期 連結累計期間	年間	第2四半期 連結累計期間	年間	第2四半期 連結累計期間	年間	
売上高	16,200	34,200	15,722	33,600	△478	△600	28,443
鉄鋼事業	14,100	29,600	13,695	29,000	△405	△600	22,814
エンジニアリング事業	1,100	2,700	1,048	2,700	△52	0	2,942
造船事業	1,100	2,100	1,066	2,100	△34	0	2,867
都市開発事業	70	140	85	140	15	0	269
LSI事業	130	260	121	240	△9	△20	246
調整額	△300	△600	△295	△580	5	20	△697
営業利益	1,050	2,300	1,148	2,300	98	0	887
営業外損益	△50	△100	△98	△100	△48	0	△194
経常利益	1,000	2,200	1,049	2,200	49	0	692
鉄鋼事業	900	2,000	881	2,000	△19	0	323
エンジニアリング事業	0	70	34	80	34	10	133
造船事業	83	105	125	130	42	25	215
都市開発事業	△10	△15	△5	△15	5	0	△18
LSI事業	5	15	8	10	3	△5	△9
調整額	22	25	6	△5	△16	△30	47
特別損益	△50	△50	△196	△200	△146	△150	16
税金等調整前当期純利益	950	2,150	853	2,000	△97	△150	709
税金費用・少数株主損益	△450	△950	△393	△900	57	50	△252
当期純利益	500	1,200	460	1,100	△40	△100	456

③連結財務指標

	平成22年度(2010年度)			平成21年度 (2009年度)
	前回見直し	今回見直し	増減	
ROS	6.4%	6.5%	0.1%	2.4%
ROA	6.0%	6.0%	0.0%	2.2%
借入金・社債等残高	14,700億円	14,700億円	0億円	14,684億円
自己資本	15,000億円	14,900億円	△100億円	14,222億円
D/Eレシオ	98.0%	98.7%	0.7%	103.2%
〃 (格付ベース) ※	(72.2%)	(72.6%)	(0.4%)	(75.5%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

- (注) ROS : 経常利益/売上高
ROA : (経常利益+支払利息)/総資産
D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

(2) 参考資料

① セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成21年度 実績		平成22年度 見通し	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	△ 586	468	986	2,100
エンジニアリング事業	27	133	25	80
造船事業	98	210	124	130
都市開発事業	△ 12	△ 15	△ 5	△ 15
L S I 事業	△ 3	△ 3	9	10
調整額	67	94	8	△ 5
営業利益	△ 409	887	1,148	2,300

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	687	1,381	2,583
(連結)	572	756	1,328	759	748	1,508	2,835
平成22年度 (単独)	726	709	1,435				
(連結)	801	770	1,570				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	434	628	1,062	620	636	1,256	2,318
平成22年度	654	661	1,314				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	46.3	45.8	45.6
平成22年度	49.5	45.2	47.2				

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	90.4	90.0	93.0
平成22年度	92.8	86.6	89.7				

平成22年度見通しは下期85円/ドルで策定

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69.6	69.4	70.2
平成22年度	74.6	81.6	78.1				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成22年度受注見込み 3,100億円 (前年度比 +11.0%)

⑧ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成22年度受注見込み 1,100億円 (前年度比 +85.2%)

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	年度末
平成21年度実績	14,684	△194	313
平成22年度見通し	14,700程度	△170程度	300程度

⑩ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成21年度実績	平成22年度見通し	
設備投資額	2,252	2,200程度	(工事ベース)
減価償却費	2,483	2,500程度	

⑪ 経常利益の増減内容 (平成22年度通期見通し、対平成21年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 +1,677億円 (323億円→2,000億円)
- (内容) コスト削減 + 500
- 原料関連 △ 4,600
- 数量、価格・構成 + 3,300
- 棚卸資産評価差等 + 2,200
- その他 + 277
- b. エンジニアリング事業 △ 53億円 (133億円→80億円)
- (内容) 厳しい事業環境が続いており、引き続き収益改善に努めるものの、工事量の減少、価格低迷により経常利益は前期に比べ減益となり80億円となる見込み。
- c. 造船事業 △ 85億円 (215億円→130億円)
- (内容) 生産性の向上によるコストダウン等の収益改善を推進していくものの、工事損失引当金取崩益の大幅な減少があり経常利益は前期に比べ減益となり130億円となる見込み。
- d. 都市開発事業 + 3億円 (△18億円→△15億円)
- (内容) 分譲マンション市況の低迷は継続しており、15億円の経常損失となる見込み。
- e. L S I 事業 + 19億円 (△9億円→10億円)
- (内容) 事業構造改革に伴う固定費削減効果の寄与等により、経常利益は10億円と、前期に比べ改善し、黒字となる見込み。

以 上